

「今、私の晴雨計は！^{⑤③}」

「大学行政への最後のボヤキ？」

平山 征夫

六〇年続いた大卒者の就職規制を二年後から行わないという経団連会長の記者会見は唐突な感じだった。何よりその意向と今後どうなるかが全く見えなかったからだ。その会見では、人手不足が深刻化する中で外資系やIT系企業などが申し合わせを守らず実質形骸化しているとして「一斉雇用する時代ではない。経団連がルールを設けることは辞めた」ということだった。その後の報道等で経団連会長の本音が「ルールがなくては学生も混乱するだろうから、いるならば国がやる

べきだ」ということだった。併せて大学に対し「もっとグローバル経済に対応出来る人材を育成してほしい。それには、少なくとも語学に加え、幅広い知識と、深い専門分野の知識を有していることが必要。それにはリベラルアーツなどにもっと取り組んでほしい」という強い要望を持っていることが分かった。

就活ルールについては、私が学長になった頃は「就職冬の時代」だったせいも、三年生の12月に就活はスタートしていた。就職が決まらない四年生が残っているのに、後輩の就活が始まっていたのだ。卒業まで頑張らせようとしても、後輩が参入すると四年生には就活市場は閉ざされてしまっ

ていた。「これは酷い！」と思っただので「三年生では仕上がっていない。卒業見込みも立っていない。三年生で就活スタートはおかしい。何よりも四年生が卒業してから始めるべき」と強く主張した。

その後、同意見が増えて数年後に今の四年生春からというルールとなった。企業に代って国がルールを創るというのは反対だ。国が規制して良いことがなかったというこれまでの経験もあるが、国が規制すると違反に対する罰則が必要となる。だからこれまで自主規制できたのではないかと思うからだ。それならいっそ大学側がルールを作ったらと思う。「三年生までの成績が出て、卒論の資格も得た。概ね仕上がったので就

活を始めます」というわけだ。だが、これは今の大学の協会幹部等には期待出来ないだろう。

大学教育への要望は当然だろう。企業としては役に立つ人材育成をして欲しいから。だから文科省では高等教育の目標に「多様な人材供給という社会のニーズに応える」を掲げている。私も学長時代に指摘のあった「リベラルアーツ」（幅広い一般教養を身に着ける学問）の充実などに取り組んだ。だが充分なカリキュラムを組むには教員数を増やさなければならず、僅かな国からの補助金でやっと運営している私大では難しい。文科省の設置基準の先生確保がぎりぎり、定員割れになれば先生を減らさない限り赤字運

営になる。こうした企業側のニーズに應える妙案は一つある。それは良い人材を求める企業がそのための支援、すなわち大学への寄付をすることだ。現状、大学への寄附は欧米に比べ日本では極めて少ない。

安倍総理は三期目に入り長期政権の様相だが、政権樹立以来「教育改革」を政策の目玉に据えている。そのため改革の嵐が大学に吹き荒れていることは以前述べた。総理が言う「世界の競争に打ち勝つ大学」という目標を最初に見た時は「西郷ドンの時代、富国強兵を目指していた時みたいだ」と思った。学長として大学改革の嵐の中で振り回されないよう「何が本当に必要な改革か見定

め、改革しすぎないようにしよう」、「やはり基本とすべきは、若者が夢を実現し、将来自立出来るようにすることだ」と目標を定め大学改革に対応したことも以前述べた。

もう一つ学長の途中から心がけたことがある。それは「大学としての節度を持つ、だらしくならない」ということだ。少子化の中で学生確保競争が激化し、そのため大学が入試のバーを下げがちだからだ。本学ではそれは絶対しないという考えだ。毎年春行っていた高校訪問で、知事時代県の教育長だったM私立校校長に「東京の私大で受験科目一つと

受験科目はやっている』と言われて終わり。大学が学生確保のためだらしくなると、高校に影響します」と言われたのがそのきっかけだ。

大学の合否判定において不祥事が起こっている。大学の合否判定には、企業の採用のような自己裁量は原則ない。自己に都合が良いからと言って浪人や女子の合格率を意図的に抑えることは許されない。入試判定が公正であることは、大学の信頼に関わる最重要条件であると同時に、長年大学合格を目指して勉学に励んできた若者に対する教育機関としての向き合い方だからだ。

ないから悩ましい。何故なら入学試験を受けずに入学が認められる校長推薦制度などがある。一般入試受験との公正性を考えると、少なくとも一定レベル以上の学習能力がある学生の推薦が前提となるが、そこは校長先生を信頼することになる。時折面接・小論文で引っ掛かり差し戻させて貰うこともある。更に推薦合格が早々決まり、大学入学までの間の勉学が疎かになるという問題がある。そのため大学では入学前授業を行って学力の維持に努めている。

更にA0（アドミッション・オフィス）という入試制度がある。試験なしで入ってくる点では推薦と同様だ。A0入試は建学の精神に

基く特徴のある大学を掲げる私立大学において、学生が大学で学びたいと考えていることと、大学の教育方針が一致している学生を採用する入試方法で、米国から入ってきたものだ。大学は自己の求める学生像など条件（ポリシー）を具体的に定め公表しておく。私が学長に就任した時、大学ではこの方法を採用すべきか検討中であった。明確なポリシーは打ち出せるのか、公正性は保てるのか、などの点から検討したが、日本では定員割れの私大の学生確保のための「青田買い」に使われているのが実情と分かり踏み切らなかつた。もっとも、本学では校長推薦に当たっての考慮項目にA0要件が入っている。むしろ二科目

選択だった試験科目を三科目きちんと課すようにした。本来のA0入試が実施され、もっと幅広い観点で入学審査が行われ、多様な人材が入学してくることが望まれる。公平性とのバランスをどう取るかは課題だが、進むべき方向はそちらだ。現在文科省では「高大接続」の一環としての大学受験制度の抜本の見直しを行っている。その中で、「本格的A0入試の導入」も挙げられている。併せて正解のない問題出題や記述式試験の導入などが検討され、高校在学中に何度か総合的能力を見る制度が打ち出された。直感的に「理想的すぎる。実施が困難だろう」と感じた。多面的に能力を判定するには、採点において裁

量が著しく拡大し難しくなるからだ。考えは正論だが、現実には、学生確保で汲々としている大学にも高校にもそれを実施する余裕はなく、高大接続・新たな大学受験制度への見直しは、文科省の予定通り二年後に実施出来るのだろうか。

大学が抱えている課題を要約すると①18歳人口の減少で学生の確保競争が一段と激化②私立大学の半分近くが既に定員割れが深刻となっており、これら大学では既にそれが死活問題になっている③これに對しこれまで文科省では対応方針も対策も打ち出さず、自然淘汰に任せているようだった④この間の文科省の主要施策は、大学改革や地域貢献に

絡む補助金を取り合いさせるものに集中してきた⑤本年に入つて漸く財政指標の悪化先に對し改善勧告（早期改善勧告）を働きかけ改善しない場合には補助金カットなどの措置を執る方針を出してきている。しかし早期改善勧告は、かつて不良資産を抱えた銀行に行われ、むしろ早期致死措置になったが、同じ結果になるとが十分予想される。多分何の対策にもならないだろう。かつて、ある教育研修会で講演した下村文科大臣に「大学が多すぎる。このままだと地方の小規模大学から窮地に陥る。どう対応される考えか」という質問が出た。それに対する大臣の答えは「欧州や中国、韓国などに比べ日本の進学率は

50%と低いうえ、社会人入学はこれから増えるだろう。そうなれば大学は足りなくらいだ」と言うものだった。「明日死ぬかもしれないというのに、10年後貴方は必要だと言われても……。納得

いけない」と反論されていたが、今の文科省を中心とした高等教育行政には、現状の課題に対する基本的政策方針がないうえ、適切な対応方針も出せないでいる。官邸はじめ多方面から口出しされる文科省が大変なことは理解するが、「そうだったら大学を競争させて役所の権限を強化することばかりせず、資金的支援だけした後は大学に任せてくれ」と言い

もういい加減にして欲しい。文科省が行政効果を上げようというなら、補助金だけ配って何もしないのが最善でしょう」と申し上げたことがある。次官はきょとんとしていたが……。

ここまで書いてはつと気づいた。「そうだ！もう現役引退したのだ」。そして「いつまでもぶつぶつ言っているのはみっともない。もうこれでやめにしよう」と決めた。ただ一つ引つかかっていることがある。それは専門職大学の件に関してだ。専門学校業界挙げて政治力を発揮して、悲願の四年制大学化を強引に進めて昨年実現させたが、本件の検討が始まったばかりの頃開催された私大協総会で、K理事（同問題検討会

の副座長を務めていた）が説明したところ、そうでなくても学生確保に苦心している地方の小規模大学から反対意見が相次いだ。するとK理事は抑え込むように「この件は、総理官邸からの指示事項であり、どう進めるかは議論対象だが、制度自体の実施は決まっていることだ」と発言して議論を打ち切ったのだ。あれはその後起こった「森友・加計問題」で言われている「忖度」だったのだろうか。確認したかった。

（平成30年11月12日）



新潟国際情報大学
本破キャンパス